

はしがき

本書のテーマは、筆者が、東北大学大学院法学研究科（私法学専攻）博士前期課程在学中に、恩師の多喜寛先生（現中央大学法学部教授）に御指導を頂いたものであり、1980年3月に前期課程を修了する際に提出した修士論文のテーマである。そして、国際私法学会第64回大会（1981年5月）において、「西ドイツ国際不正競争法の一考察」という論題のもとに、それを報告する機会を与えて頂いた。その後、当面のテーマについて、ドイツ、スイス、オーストリア、フランス、万国国際法学会、ECないしEUと、その研究の範囲を広げ、一貫して諸国の判例・学説および立法を紹介・検討することに専念してきた。その甲斐あってか、公表論文も以下に示すとおり、一応の数となった。そこで、本書においては、その研究成果をまとめて公表することとした。

本書はすでに公表していた論稿に手を加えたものによって構成されている。ほとんどそのままの形でまたは若干の加筆・修正を経た形で収められている既発表の論稿を掲げておく。

論文として、拙稿「西ドイツ国際不正競争法の一考察」『富大経済論集』29巻2号（1983年）、「オーストリア国際不正競争法の一考察——判例の展開を中心にして——」『富大経済論集』37巻1号（1991年）、「スイス国際私法における不正競争」『広島法学』19巻1号（1995年）、「続・ドイツ国際不正競争法の一考察（1）（2）（3）（4・完）」『広島法学』26巻2号（2002年）、26巻3号（2003年）、26巻4号（2003年）、27巻1号（2003年）、「EC国際不正競争法（1）（2）（3・完）」『広島法学』28巻1号（2004年）、28巻2号（2004年）、28巻3号（2005年）、「インターネットにおける国際不正競争法」『広島法学』29巻1号（2005年）、「ハーグ国際私法会議における不正競争」『広島法学』30巻1号（2006年）、「ドイツ国際私法改正法（1999年）における不正競争」『広島法学』31巻4号（2008年）、研究ノートとして、「フランスにおける国際不正競争の法規制——国際私法委員会の報告を基に——」『富大経済論集』28巻3号（1983年）、資料紹介として、「不正競争に関する抵触法規定——国際法学会第22回委員会決議案の紹介——」『富大経済論集』31巻3号（1986年）、「不正競争に関する抵触規定——国際法学会における第22回委員会決議案の審議過程の紹介——」富山大学日本海経済研

究所研究年報 14 卷（1989 年）である。なお、「おわりに——我が国における国際不正競争法」は、本書を公刊するにあたって新たに書き下ろした。

最後に、本書公刊にあたって、東北大学大学院在学中、そして、就職後も、終始暖かな御指導を賜った、恩師多喜寛先生に限りない感謝の念を捧げたい。

なお、本書は、広島大学法学部後援会の助成を得て公刊された。記して感謝したい。

2016 年 7 月

相澤吉晴

国際不正競争法の研究

The Research of Unfair Competition in Private International Law

目次

はしがき i

はじめに ix

第1章 比較実質法的考察—— 性格変化と行為類型 —— 1

第2章 ドイツ国際不正競争法..... 15

I 判例 15

1 初期の判例 15

2 近時の判例 18

II 学説 33

1 原則 33

2 例外 74

3 多国間不正競争 88

4 留保条項（公序） 96

5 特別留保条項 99

III 立法提案 102

1 Karl Kreuzer の鑑定意見 102

2 国際私法会議草案第7条および参事官草案第40条第2項第2号 102

IV 「契約外債務関係および物権についての国際私法のための1999年5月21日法律」 103

1 民法施行法第40条を適用する見解 105

2 民法施行法第40条を類推適用する見解 117

3 民法施行法第41条を適用する見解 119

4 市場地国法主義 125

5 効果主義を類推適用する見解 129

V 結語 132

第3章 オーストリア国際不正競争法 161

I オーストリア国際私法典施行以前の判例の展開 161

1 初期の判例 161

2 近時の判例 163

II オーストリア国際私法典施行以後の判例の展開 168

1	原則一「効果主義」(第48条第2項)	169
2	例外	173
3	多国間不正競争	179
III	結語	182
第4章	スイス国際不正競争法 ……………	191
I	スイス国際私法典施行以前の状況	191
1	判例一偏在主義	191
2	学説	193
II	スイス国際私法草案における不正競争	194
1	スイス国際私法第一草案(専門家委員会草案)(1978年)における不正競争	194
2	スイス国際私法第二草案(政府草案)(1982年)における不正競争	197
III	スイス国際私法典(1987年)における不正競争	201
1	原則一「効果主義」(市場関連的不正競争)(第136条第1項)	202
2	例外	214
3	多国間不正競争	230
IV	結語	231
第5章	フランス国際私法委員会の報告 ……………	242
I	Jean-Marle Bischoff 教授の報告	242
II	Jean-Marle Bischoff 教授の報告をめぐって交わされた質疑・応答	245
第6章	万国国際法学会の決議 ……………	250
I	第22委員会決議案	250
1	序説(Willis L.M.Reese)	250
2	報告(Frank Vischer)	253
3	アンケート	255
4	第一決議案	258
5	序説およびアンケートに対する回答における第22委員会のメンバーの見解	260
6	第一決議案に関する第22委員会のメンバーの見解	266

7 決議案 (Willis L.M.Reese および Frank Vischer)	268
II 審議	272
1 第3会期	272
2 第4会期	277
3 第7会期	278
4 第9会期	283
付. 決議	288
第7章 ハーグ国際私法会議	296
I 1987年11月の準備的文書第2号	296
II 1988年8月の準備的文書第15号	300
III 講演	302
IV 2000年4月の準備的文書第5号	307
V 2000年6月の準備的文書第10号	313
第8章 ヨーロッパ国際不正競争法	316
I EC裁判所の判例	316
II 学説	318
1 製造地国法主義	318
2 有利性の原則	321
3 市場地国法主義	322
4 涉外実質法説	332
III 契約外債務の準拠法に関する規則	334
1 契約外債務の準拠法に関するヨーロッパ委員会案	334
2 契約外債務関係の準拠法に関する理事会規則提案準備草案	337
3 契約外債務関係の準拠法に関する理事会規則提案準備草案のフォローアップ	337
付録 投稿者のリスト	338
4 契約外債務の準拠法に関する欧州議会および理事会規則提案	359
5 契約外債務準拠法に関する欧州議会および理事会規則提案(ローマII)に関する 欧州経済および社会委員会の意見	372
6 契約外債務準拠法に関する欧州議会および理事会規則提案(ローマII)に関する 報告案(Diana Wallis)	373

7 契約外債務の準拠法に関する欧州議会および理事会規則（ローマⅡ）（2007年7月11日）	377
IV 電子商取引指令	378
1 営業所所在地国法主義	379
2 市場地国法主義	384
3 メタ抵触法説	389
第9章 インターネットにおける国際不正競争法	402
1 発信地国法説	402
2 受信地国法説	403
付録 競争法に関する国際連盟 — 電子商取引における公正な競争に関する行動基準	417
第10章 比較国際私法的考察 — 総括 —	446
おわりに — わが国における国際不正競争法 —	456
I 「法例」下における判例	456
1 営業関連の不正競争	456
2 市場関連の不正競争	459
II 「法例」下における学説	461
III 立法提案	465
1 国際私法立法研究会	465
2 法例研究会	467
IV 「法適用通則法」下における不正競争	469
1 法制審議会国際私法（現代化関係）部会	470
2 法適用通則法	491
文献目録	513